



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月27日

上場取引所 東

上場会社名 三協フロンティア株式会社

コード番号 9639 URL <https://www.sankyofrontier.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 鎌倉 淳

TEL 04-7133-6666

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,346	10.7	9,833	24.0	10,101	27.1	6,382	24.6
2021年3月期	48,183	5.3	7,931	8.9	7,946	8.8	5,121	9.9

(注) 包括利益 2022年3月期 6,452百万円 (25.5%) 2021年3月期 5,141百万円 (10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	574.35	—	15.3	15.1	18.4
2021年3月期	460.88	—	13.6	12.4	16.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	69,617	43,756	62.9	3,937.53
2021年3月期	64,329	39,575	61.5	3,561.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,756百万円 2021年3月期 39,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,564	△1,692	△3,906	6,759
2021年3月期	6,146	△1,677	△3,123	4,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	1,444	28.2	3.8
2022年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	1,778	27.9	4.3
2023年3月期 (予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		37.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,500	△8.2	2,800	△47.2	2,800	△49.3	1,600	△51.8	143.98
通期	50,000	△6.3	7,000	△28.8	7,000	△30.7	4,400	△31.1	395.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	11,678,400株	2021年3月期	11,678,400株
2022年3月期	565,729株	2021年3月期	565,615株
2022年3月期	11,112,726株	2021年3月期	11,112,799株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営業績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,400	11.7	9,750	24.3	10,017	27.4	6,330	25.1
2021年3月期	47,808	5.7	7,843	10.0	7,861	10.0	5,062	10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	569.65	—
2021年3月期	455.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	69,420	43,502	62.7	3,914.64
2021年3月期	63,472	38,838	61.2	3,494.97

（参考）自己資本 2022年3月期 43,502百万円 2021年3月期 38,838百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、行動制限の緩和等により企業の景況感に改善傾向がみられましたが、ウクライナ情勢等を背景としたグローバルサプライチェーンの混乱や、世界的なインフレ懸念の広がりなど、これまで以上に先行きは不透明な状況となっております。日本国内においても、資源価格の高騰や急激な円安の進行など、景気の先行きが見通せない状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、本設販売向けの展示場やレンタルスペースを併設した展示場など、展示場の新規出店やリニューアルを推進し、体制の強化を図っております。本設需要のある来場者やホームページへの問い合わせが前年を大きく上回った状態を維持しており、業績は堅調に推移致しました。一方で、鋼材を中心として原材料価格の高騰が続いているため、原価低減活動を続けておりますが、原価への影響も生じております。

これらの結果、当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は53,300百万円（前年同期比11.1%増）、その他の事業の売上高は46百万円（前年同期比75.8%減）となり、合計した当連結会計年度の売上高は53,346百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門を中心に原価低減及び経費削減を推進し、営業利益9,833百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益10,101百万円（前年同期比27.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,382百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産の額は、前連結会計年度末に比べ5,288百万円増加し、69,617百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,472百万円、建設仮勘定の増加1,081百万円、売上債権及び契約資産の増加1,059百万円、建物及び構築物の増加691百万円、無形固定資産の減少98百万円などです。

(負債)

当連結会計年度末の負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,108百万円増加し、25,861百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増加2,303百万円、未払金の増加512百万円、未払法人税等の増加269百万円、短期及び長期借入金の純減1,925百万円、リース債務の減少290百万円などです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の額は、前連結会計年度末に比べ4,180百万円増加し、43,756百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益6,382百万円および配当金の支払1,666百万円、連結範囲の変動に伴う減少604百万円などです。自己資本比率は62.9%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,472百万円増加し、6,759百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加であります。主な減少要因は、棚卸資産の増加、借入金の返済、法人税等の支払、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は8,564百万円（前連結会計年度は6,146百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益9,808百万円、減価償却費7,240百万円、仕入債務の増加2,115百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加6,827百万円、法人税等の支払3,237百万円、売上債権の増加1,103百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,692百万円（前連結会計年度は1,677百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、レンタル資産及び工場等への設備投資、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,653百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3,906百万円(前連結会計年度は3,123百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、配当金の支払1,665百万円、長期借入金の返済による支出1,914百万円、リース債務の返済による支出315百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 2020年3月期	第52期 2021年3月期	第53期 2022年3月期
自己資本比率(%)	56.4	61.5	62.9
時価ベースの自己資本比率(%)	56.2	67.5	79.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	1.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.8	226.6	453.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、不安定な世界情勢を受け、資源価格の高騰や急激な円安の進行など、景気の先行きが見通せない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、安定した製品の供給、製品品質の向上に取り組むとともに、幅広い客層の獲得を目指し、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網の整備を図ってまいります。一方で、前期にオリンピックに伴うイベント施設および、新型コロナウイルス感染症対策のための医療関連施設等の大型物件が売上計上されたことや、鋼材等の原材料価格の大幅な値上がりが見込まれ、利益率の低下が想定されることなどから、次期の連結業績予想につきましては、売上高50,000百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益7,000百万円(前年同期比28.8%減)、経常利益7,000百万円(前年同期比30.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,400百万円(前年同期比31.1%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での活動を行ってはおりますが、グループ全体における割合は小さく、現段階では重要性が乏しいと判断しており、国内でのIFRSの採用動向を踏まえて検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,406	6,879
受取手形	615	483
電子記録債権	1,134	1,302
営業未収入金	4,957	6,325
売掛金	2,488	2,041
契約資産	—	103
販売用不動産	14	14
商品及び製品	1,839	1,694
仕掛品	554	761
原材料及び貯蔵品	1,022	1,218
その他	524	555
貸倒引当金	△33	△77
流動資産合計	17,526	21,302
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	48,004	49,323
減価償却累計額	△23,759	△25,291
レンタル資産(純額)	24,244	24,031
建物及び構築物	14,296	15,378
減価償却累計額	△7,479	△7,870
建物及び構築物(純額)	6,816	7,507
機械装置及び運搬具	2,425	2,729
減価償却累計額	△1,705	△1,805
機械装置及び運搬具(純額)	720	924
土地	9,922	10,007
リース資産	1,841	1,460
減価償却累計額	△787	△725
リース資産(純額)	1,053	735
建設仮勘定	339	1,420
その他	655	813
減価償却累計額	△566	△614
その他(純額)	89	199
有形固定資産合計	43,185	44,826
無形固定資産		
その他	572	473
無形固定資産合計	572	473
投資その他の資産		
投資有価証券	51	52
関係会社株式	※1 931	※1 895
関係会社社長期貸付金	123	75
繰延税金資産	1,088	1,126
その他	926	941
貸倒引当金	△76	△75
投資その他の資産合計	3,044	3,015
固定資産合計	46,802	48,315
資産合計	64,329	69,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	364	536
電子記録債務	5,677	6,958
買掛金	1,176	1,450
リース債務	315	257
未払金	116	628
未払費用	2,458	3,034
短期借入金	1,924	1,914
未払法人税等	1,834	2,103
契約負債	—	1,770
賞与引当金	546	594
役員賞与引当金	22	—
その他	2,221	633
流動負債合計	16,656	19,883
固定負債		
長期借入金	5,655	3,739
リース債務	491	258
役員退職慰労引当金	121	97
環境対策引当金	10	6
退職給付に係る負債	1,260	1,291
資産除去債務	555	583
その他	0	0
固定負債合計	8,096	5,978
負債合計	24,753	25,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	35,539	39,651
自己株式	△315	△315
株主資本合計	39,546	43,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	35	104
退職給付に係る調整累計額	△11	△10
その他の包括利益累計額合計	29	98
純資産合計	39,575	43,756
負債純資産合計	64,329	69,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	48,183	※1 53,346
売上原価	27,626	30,010
売上総利益	20,556	23,336
販売費及び一般管理費	※2, ※3 12,625	※2, ※3 13,503
営業利益	7,931	9,833
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	206
スクラップ売却収入	27	68
助成金収入	10	—
その他	32	65
営業外収益合計	78	340
営業外費用		
支払利息	27	18
支払手数料	11	10
和解金	2	27
その他	22	15
営業外費用合計	63	72
経常利益	7,946	10,101
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	※5 23	※5 127
関係会社株式売却損	—	35
減損損失	—	※6 130
特別損失合計	23	293
税金等調整前当期純利益	7,923	9,808
法人税、住民税及び事業税	2,907	3,354
過年度法人税等	—	131
法人税等調整額	△105	△60
法人税等合計	2,801	3,425
当期純利益	5,121	6,382
親会社株主に帰属する当期純利益	5,121	6,382

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,121	6,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	0
為替換算調整勘定	6	68
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	※ 19	※ 69
包括利益	5,141	6,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,141	6,452

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	31,751	△315	35,758
当期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
剰余金の配当(中間配当)			△666		△666
連結範囲の変動			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,121		5,121
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,788	△0	3,788
当期末残高	1,545	2,776	35,539	△315	39,546

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1	28	△17	9	35,768
当期変動額					
剰余金の配当					△666
剰余金の配当(中間配当)					△666
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益					5,121
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	6	5	19	19
当期変動額合計	6	6	5	19	3,807
当期末残高	5	35	△11	29	39,575

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	35,539	△315	39,546
当期変動額					
剰余金の配当			△777		△777
剰余金の配当(中間配当)			△889		△889
連結範囲の変動			△604		△604
親会社株主に帰属する当期純利益			6,382		6,382
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,111	△0	4,110
当期末残高	1,545	2,776	39,651	△315	43,657

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5	35	△11	29	39,575
当期変動額					
剰余金の配当					△777
剰余金の配当(中間配当)					△889
連結範囲の変動					△604
親会社株主に帰属する当期純利益					6,382
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	68	0	69	69
当期変動額合計	0	68	0	69	4,180
当期末残高	5	104	△10	98	43,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,923	9,808
減価償却費	7,362	7,240
減損損失	—	130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	50
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	6
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77	45
受取利息及び受取配当金	△7	△206
関係会社株式売却損益(△は益)	—	35
支払利息	27	18
固定資産売却益	△0	△0
固定資産売却損	23	127
売上債権の増減額(△は増加)	451	△1,103
契約資産の増減額(△は増加)	—	△59
棚卸資産の増減額(△は増加)	※2 △5,890	※2 △6,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,386	2,115
前受金の増減額(△は減少)	△84	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	404
その他	213	△198
小計	8,795	11,613
利息及び配当金の受取額	13	206
利息の支払額	△27	△18
法人税等の支払額	△2,634	△3,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,146	8,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,358	△1,653
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△319	△71
関係会社株式の売却による収入	—	10
その他	0	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,677	△1,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	—
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,549	△1,914
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	172	—
リース債務の返済による支出	△402	△315
配当金の支払額	△1,332	△1,665
その他	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,123	△3,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,350	3,006
現金及び現金同等物の期首残高	2,935	4,286
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△533
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,286	※1 6,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、完成工事高及び完成工事原価の計上基準における進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、工期が短期的なもの及び一時点で充足される履行義務については、引渡し完了または顧客が検収した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、コストに基づくインプット法であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」及び「売掛金」は、当連結会計年度より「営業未収入金」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	931百万円	895百万円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
買戻し義務	589百万円	493百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益のみであります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸倒引当金繰入額	45百万円	44百万円
給料及び賞与	3,841百万円	4,125百万円
賞与引当金繰入額	437百万円	482百万円
役員賞与引当金繰入額	22百万円	－百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	6百万円
退職給付費用	196百万円	171百万円
減価償却費	1,504百万円	1,474百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	338百万円	337百万円

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賞与引当金繰入額	29百万円	28百万円
退職給付費用	2百万円	1百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※5 固定資産売却却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	7百万円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
レンタル資産	2百万円	29百万円
建物及び構築物	20百万円	87百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
有形固定資産(その他)	0百万円	0百万円
無形固定資産(その他)	－百万円	0百万円
計	23百万円	119百万円

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
千葉県柏市	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	130百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に原則として地域別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産等のうち、将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループとしております。

当連結会計年度において、基幹システムの開発費をソフトウェア仮勘定に計上しておりましたが、開発の一部見直しを決定したことにより、当初予定していた効果が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9百万円	0百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	9	0
税効果額	△2	△0
その他有価証券評価差額金	6	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6	68
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△12	△0
組替調整額	20	0
税効果調整前	8	0
税効果額	△2	△0
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	19	69

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,678	—	—	11,678
合計	11,678	—	—	11,678
自己株式				
普通株式(注)	565	0	—	565
合計	565	0	—	565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	666	60.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	666	60.00	2020年9月30日	2020年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	777	利益剰余金	70.00	2021年3月31日	2021年6月24日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,678	—	—	11,678
合計	11,678	—	—	11,678
自己株式				
普通株式(注)	565	0	—	565
合計	565	0	—	565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	777	70.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	889	80.00	2021年9月30日	2021年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月7日 取締役会	普通株式	889	利益剰余金	80.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,406百万円	6,879百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△120百万円	△120百万円
現金及び現金同等物	4,286百万円	6,759百万円

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増減額に含まれる棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	7,146百万円	7,890百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ユニットハウス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,561.29円	3,937.53円
1株当たり当期純利益	460.88円	574.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,121	6,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,121	6,382
期中平均株式数(千株)	11,112	11,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。